

2025年9月19日

マーケティング部

中小企業設備投資動向調査 (2025年7月調査)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 3. 設備投資「無」の理由
- 4. 設備投資額の増減率
- 5. 設備資金調達方法
- 特徴的事例

1 目的・内容	○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査 ○冬調査：（C）当年度の実績見込（A）翌年度の当初計画 ○夏調査：（D）前年度の実績（B）当年度の修正計画（今回） （注）原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資
2 調査時点	2025年7月1日現在（調査期間：2025年6月27日～2025年7月25日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数10,842社（回収率38.2%） 有効回答数 4,139社
5 調査方法	WEB画面での回答によるアンケート調査 （注）2025年1月前回調査までは、調査票（郵便で返送）による回答方式、WEB画面での回答方式を併用
照会先	商工中金 マーケティング部 宮嶋（直通 080-7009-0194） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性



人を思う。未来を思う。

商工中金

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	643	15.5
② 10人超～30人以下	1,171	28.3
③ 30人超～50人以下	776	18.7
④ 50人超～100人以下	738	17.8
⑤ 100人超	811	19.6
合 計	4,139	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別（本社所在地）

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	137	3.3	6 北陸	174	4.2
2 東北	311	7.5	7 近畿	757	18.3
3 関東	1,255	30.3	8 中国	292	7.1
4 甲信越	239	5.8	9 四国	103	2.5
5 東海	460	11.1	10 九州・沖縄	411	9.9
合 計				4,139	100.0

(注1) 地域区分…東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,367	33.0				非製造業	2,772	67.0
食料品	187	4.5	金属製品	243	5.9	建設	318	7.7
繊維	64	1.5	はん用、生産用、業務用機械	162	3.9	卸売	793	19.2
木材・木製品	39	0.9	電気機器	74	1.8	小売	379	9.2
紙・パルプ	25	0.6	輸送用機器	89	2.2	不動産・物品賃貸	193	4.7
化学	121	2.9	その他製造	188	4.5	運輸	505	12.2
窯業・土石	37	0.9				サービス	376	9.1
鉄・非鉄	75	1.8				情報通信	50	1.2
印刷	63	1.5				飲食店・宿泊業	158	3.8
全業種							4,139	100.0

要旨

1 設備投資「有」比率…24年度実績は前年並み、25年度修正計画は前年を上回る高水準

2024年度実績をみると設備投資実施「有」企業割合は全体の64.4%と前年並みで、高水準が継続。

2025年度修正計画は設備投資「有」が全体の56.4%と、高水準であった前年をさらに上回り、引き続き設備投資意欲は堅調。

2 設備投資の目的…合理化・省力化、情報化投資が増加

設備投資の目的は、「設備の代替」、「維持・補修」が引き続き多いものの、長期での推移をみると、「合理化・省力化」、「情報化投資」が増加を続けている。

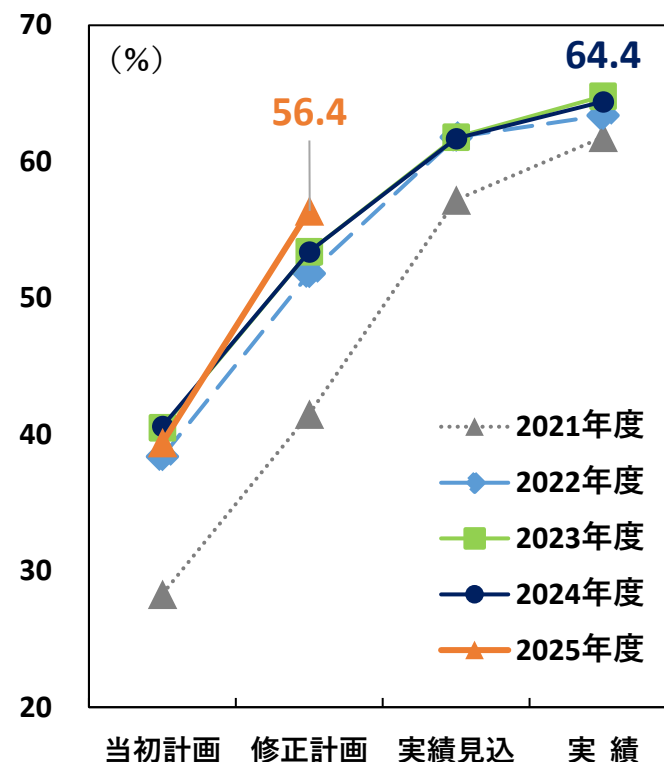
3 設備投資「無」の理由…資源高等のコスト高要因が高止まり

設備投資を見送る理由としては、「資源高による投資コスト上昇」といったコスト高関連の理由が高止まりしているほか、「金利水準が高い」、「資金調達が困難」などの割合が増加。

4 設備投資額の増減率…2024年度実績は前年度の高い伸びには及ばないものの引き続き増加、非製造業では限定的

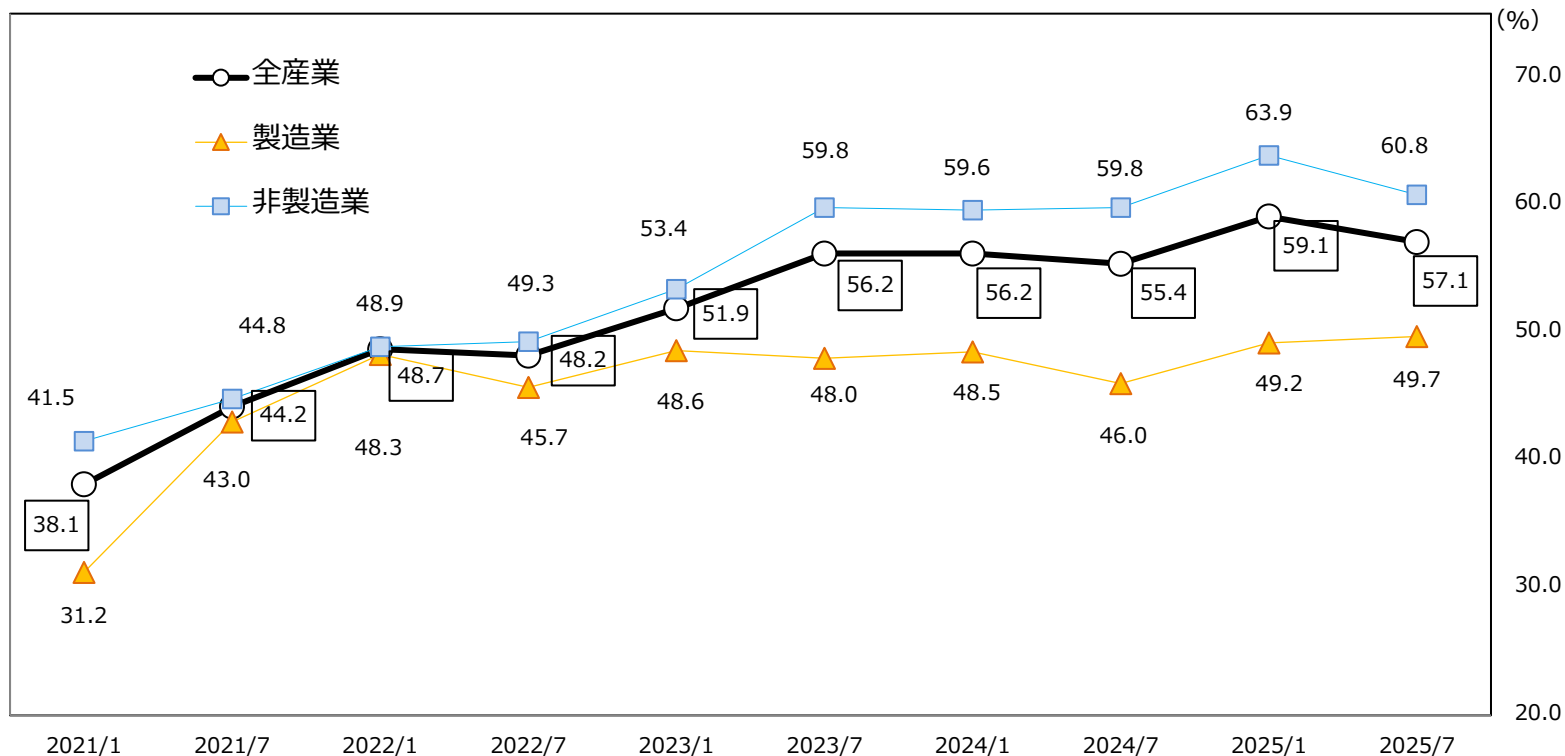
設備投資額の増減率をみると、全産業の2024年度実績は2023年度実績対比+6.4%。非製造業が+3.2%と伸びが限定的であった一方、製造業は+12.6%と堅調。2025年度修正計画は2024年度実績対比▲11.3%。非製造業は▲17.1%、製造業は▲1.1%と、概ね例年並み。

【設備投資「有」とした企業の割合】
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が57.1%と前回(2025年1月)調査（59.1%）から微減。
- 業況を「良い」とした企業の割合は、製造業は前回並み、非製造業では前回から減少。

〔図表0-1〕 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い＋良い＋やや良い）



(注)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

今回調査の回答企業数：4,139社（製造業：1,367社 非製造業：2,772社）

(調査時期)

1. 設備投資の有無①

- 2024年度実績をみると、設備投資実施「有」企業割合は全体の64.4%と、2023年度から微減したものの高水準を維持。
- 2025年度修正計画は設備投資「有」が全体の56.4%。2005年度以来の高水準で、引き続き設備投資意欲は堅調。

〔図表1-1〕 国内設備投資の有無

		2024年度実績 (下段:前年調査での2023年度実績)		2025年度修正計画 (下段:前年調査での2024年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		64.4	35.6	56.4	16.0	27.5
		(64.8)	(35.2)	(53.4)	(18.5)	(28.1)
	製造業	72.7	27.3	64.1	16.6	19.3
		(74.8)	(25.2)	(62.9)	(17.8)	(19.4)
	非製造業	60.1	39.9	52.5	15.7	31.8
		(59.8)	(40.2)	(48.7)	(18.8)	(32.5)

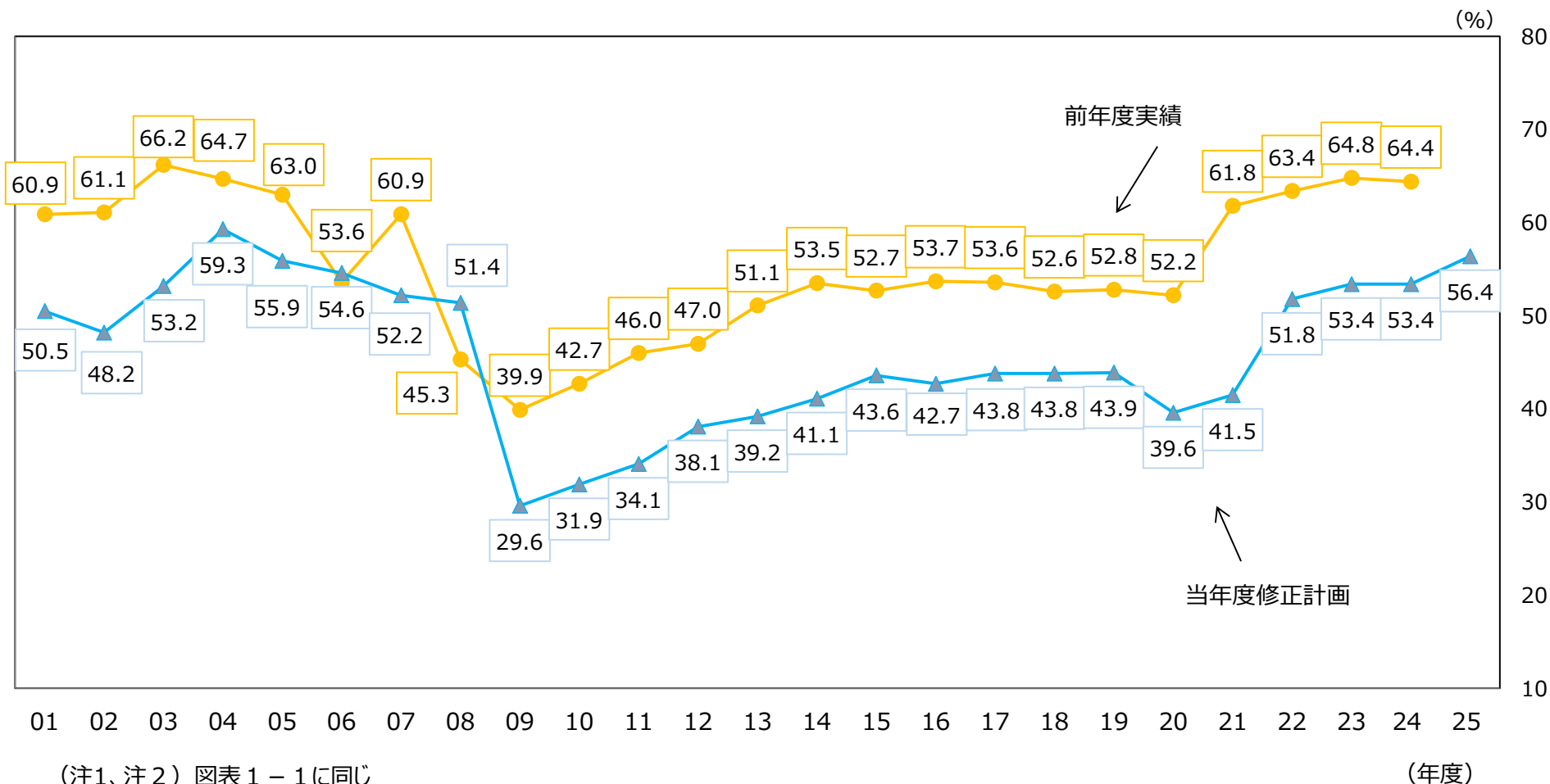
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。

今回回答企業数 全産業：2,708社 製造業：913社 非製造業：1,795社

1. 設備投資の有無②（全産業）

〔図表1-2〕 設備投資「有」とした企業の割合



1. 設備投資の有無③（製造業・非製造業）

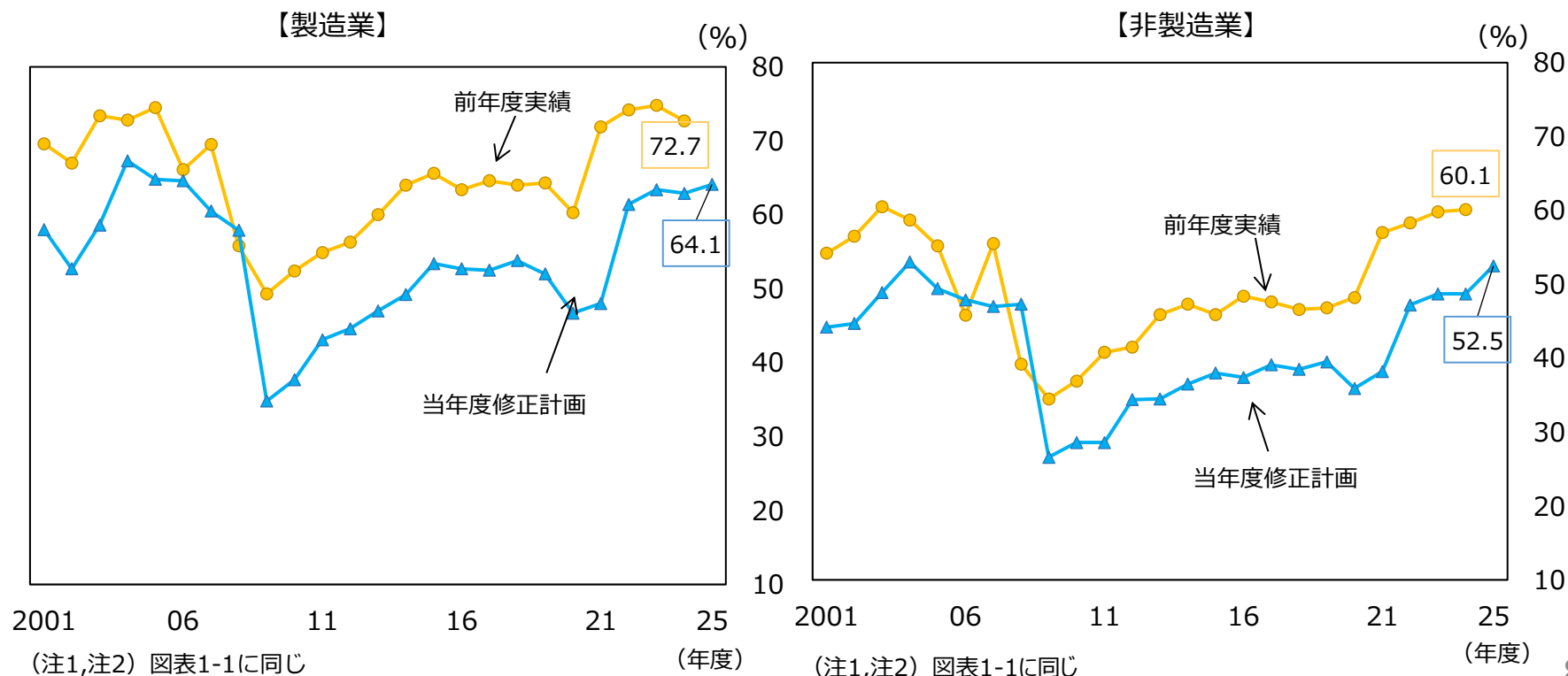


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 製造業の2024年度実績は設備投資「有」企業が72.7%と、2023年度比2.1%pt減。
2025年度修正計画は、「有」企業が64.1%と、前年度比1.2%pt増。
- 非製造業の2024年度実績は設備投資「有」企業が60.1%と、2003年度以来の高さ。
2025年度修正計画も「有」企業が52.5%と、前年度から伸びを高め2004年度以来の高さ。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合



2. 設備投資の目的①

- 2024年度実績、2025年度修正計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となった。
- 長期での推移をみると（11頁）、⑤「合理化・省力化」、⑦「情報化関連」が増加基調。

[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2023→ 2024 変化幅 b-c	2025 修正計画	2024→ 2025 変化幅 a-b
			c	b		a	(%) a-b
（後掲図表2-2に掲載の項目）							
①設備の代替	46.4	44.5	45.0	44.8	▲ 0.2	43.0	▲ 1.8
②増産・販売力増強（国内向け）	24.6	24.9	24.9	26.0	+1.1	25.1	▲ 0.9
③増産・販売力増強（輸出向け）	2.8	2.2	2.6	2.5	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2
④維持・補修	31.2	31.3	34.0	34.1	+0.1	31.6	▲ 2.5
⑤合理化・省力化	22.0	23.4	25.0	25.8	+0.8	26.1	+0.3
⑥製品の品質向上	11.5	10.5	10.6	8.2	▲ 2.4	8.9	+0.7
⑦情報化関連	11.3	11.0	11.9	12.2	+0.3	12.8	+0.6
⑧倉庫等物流関係	7.6	6.7	7.0	6.9	▲ 0.1	6.9	+0.0
⑨新製品の生産	5.5	6.2	6.2	4.7	▲ 1.5	4.6	▲ 0.1
⑩新規事業への進出	7.7	8.3	8.7	7.1	▲ 1.6	6.5	▲ 0.6
（その他の項目）							
地球環境問題への対応	3.0	4.1	3.5	3.6	+0.1	3.1	▲ 0.5
研究開発	2.8	2.4	2.2	2.8	+0.6	2.7	▲ 0.1
福利厚生	4.9	4.2	4.7	4.9	+0.2	4.9	+0.0

（今回調査の回答企業数） 2024年度：2,027社 2025年度：2,261社

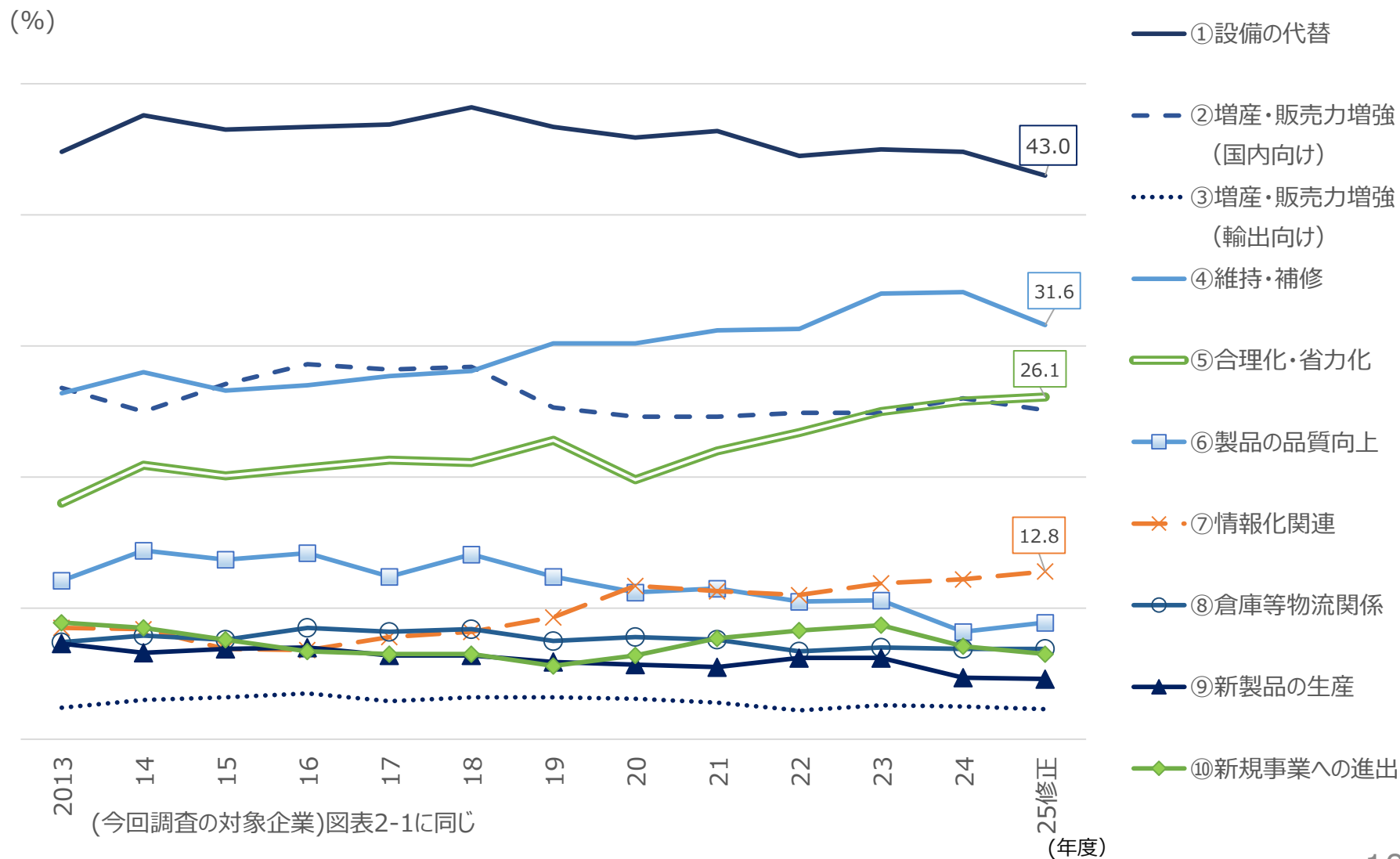
2. 設備投資の目的②



人を思う。未来を思う。

商工中金

〔図表2-2〕 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



3. 設備投資「無」の理由①

- 2024年度実績における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が60.8%、③「景気の先行き不透明」が17.1%となっている。2025年度は③「景気の先行き不透明」を理由とする割合が増加。
- 時系列の推移を見ると、「資源高による投資コスト上昇」や「土地価格の上昇」といったコスト高関連の理由が高止まりしているほか、「資金調達が困難」「金利水準が高い」といった理由も上昇している。

〔図表3-1〕 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2023→ 2024 変化幅	2025 修正計画	2024→ 2025 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(%)							
(主要項目)							
①現状で設備は適正水準	58.4	62.1	60.9	60.8	▲ 0.1	62.6	+1.8
②現状で設備が余剰	3.2	3.1	3.6	3.8	+0.2	3.5	▲ 0.3
③景気の先行き不透明	28.7	21.0	20.4	17.1	▲ 3.3	18.5	+1.4
④業界の需要減退	9.4	8.3	9.3	6.8	▲ 2.5	5.8	▲ 1.0
⑤企業収益の悪化	14.3	9.8	10.2	8.7	▲ 1.5	8.1	▲ 0.6
⑥借入負担が大きい	10.9	9.4	10.2	8.6	▲ 1.6	9.3	+0.7
⑦資金調達が困難	6.6	6.7	7.1	8.4	+1.3	7.7	▲ 0.7
⑧必要な人材が確保できない	8.0	8.5	8.8	6.6	▲ 2.2	6.0	▲ 0.6
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	3.5	4.7	4.6	4.4	▲ 0.2	4.6	+0.2
金利水準が高い	0.3	0.2	0.6	2.6	+2.0	2.9	+0.3
土地価格の上昇	0.9	1.0	1.3	1.3	+0.0	1.0	▲ 0.3

(今回調査の回答企業数) 2024年度：1,196社 2025年度：1,149社

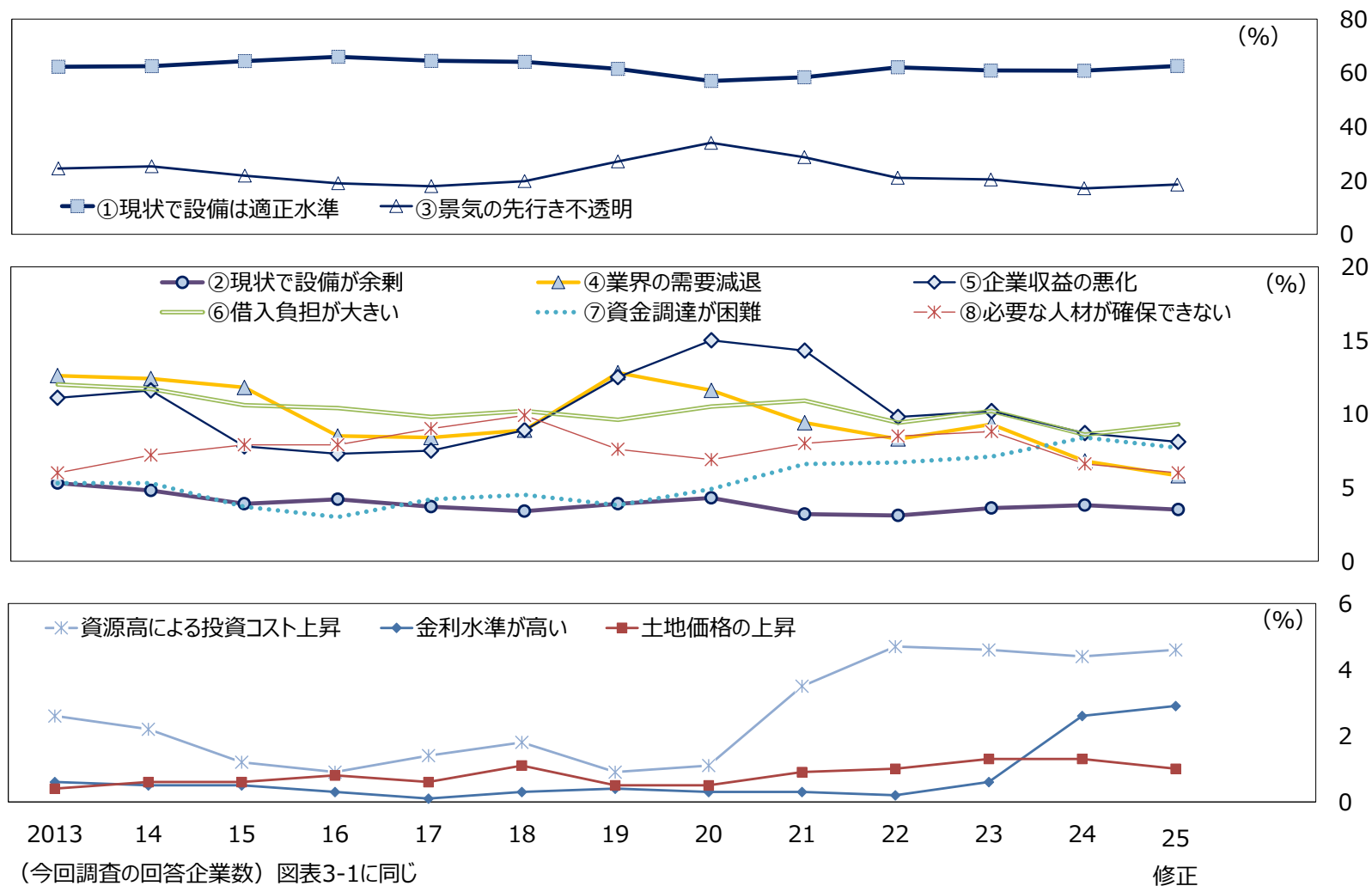
3. 設備投資「無」の理由②



人を思う。未来を思う。

商工中金

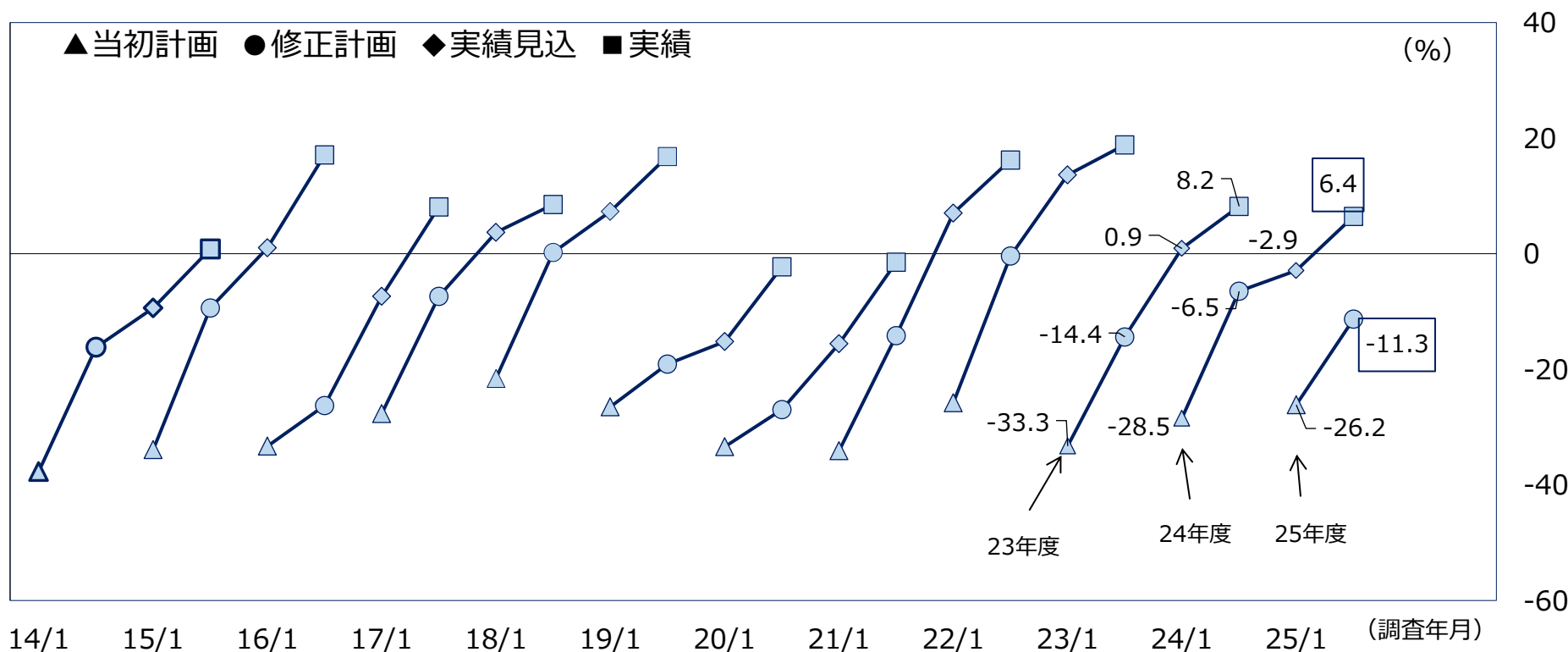
〔図表3-2〕 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



4. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2024年度実績は2023年度実績対比+6.4%。
- 2025年度修正計画は2024年度実績対比▲11.3%。

〔図表4-1〕 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（50億円以上の大口投資は除いて算定）

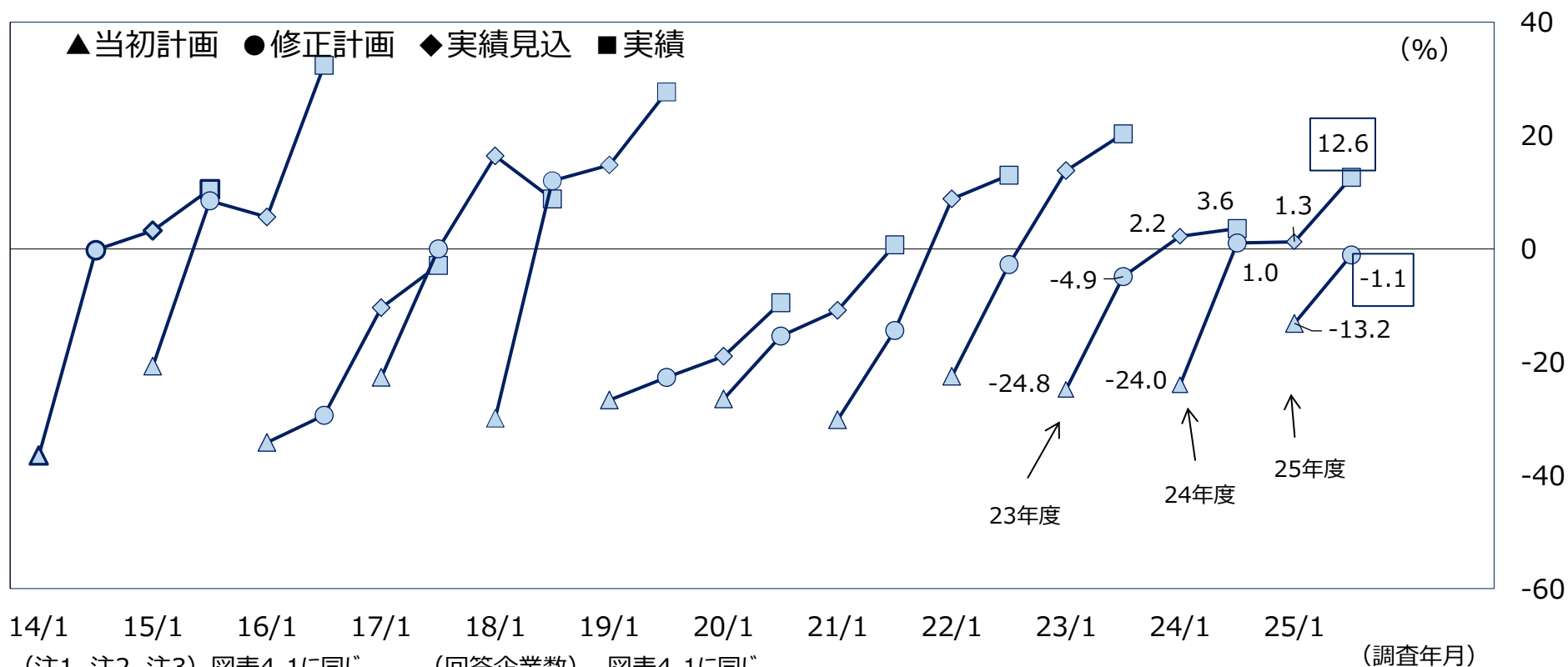
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2024年度 全産業：1,914社 製造業：716社 非製造業：1,198社 2025年度 全産業：1,808社 製造業：686社 非製造業：1,122社

4. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2024年度実績で2023年度実績対比+12.6%。
- 2025年度修正計画は、2024年度実績対比▲1.1%。

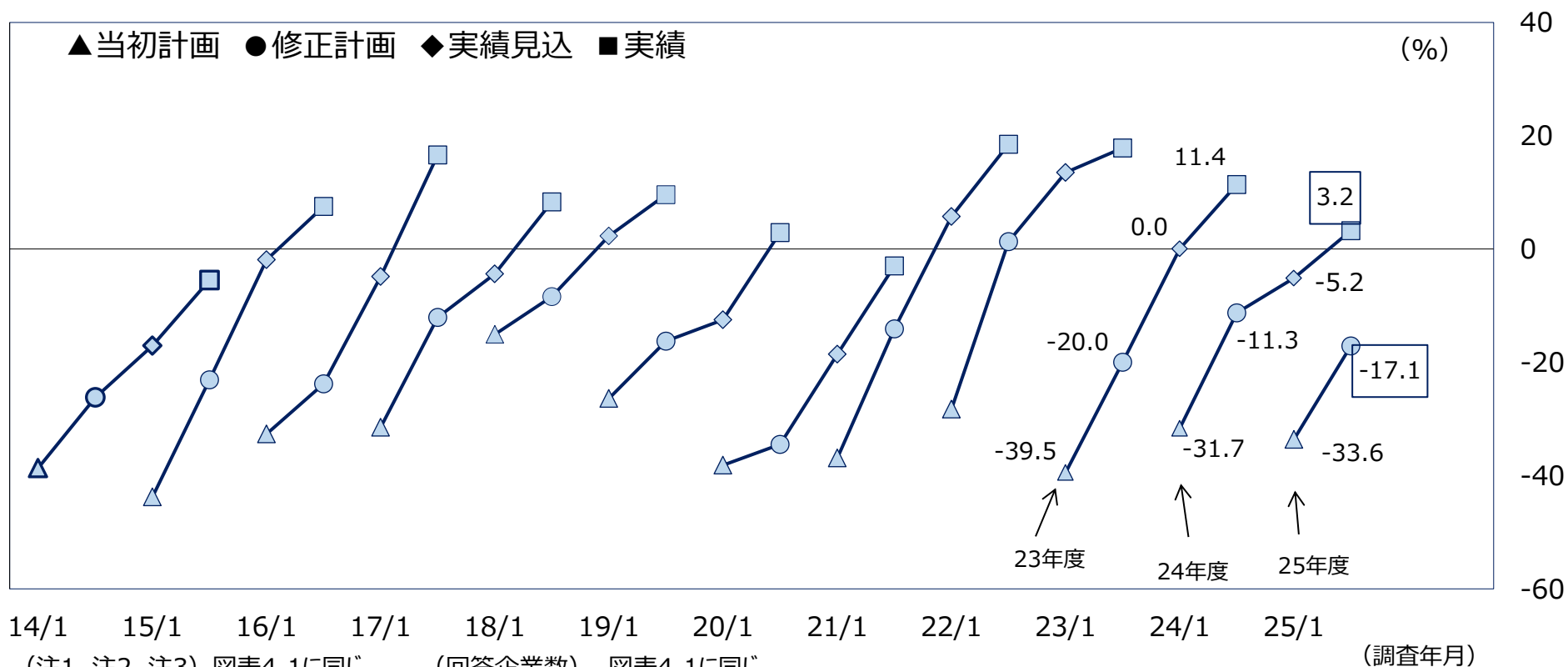
〔図表4-2〕 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2024年度実績で2023年度実績対比+3.2%。
- 2025年度修正計画は、2024年度実績対比▲17.1%。

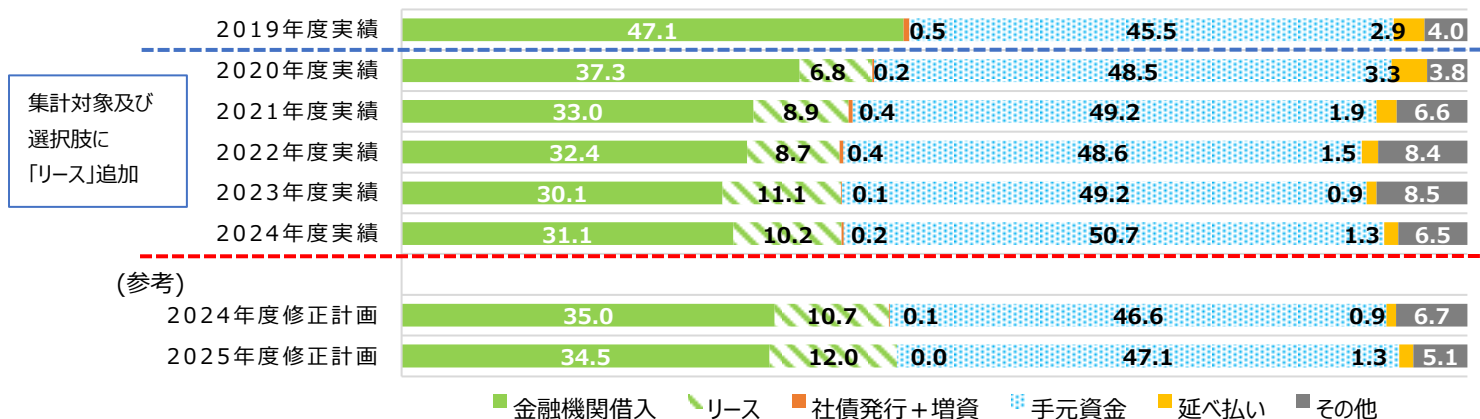
[図表4-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



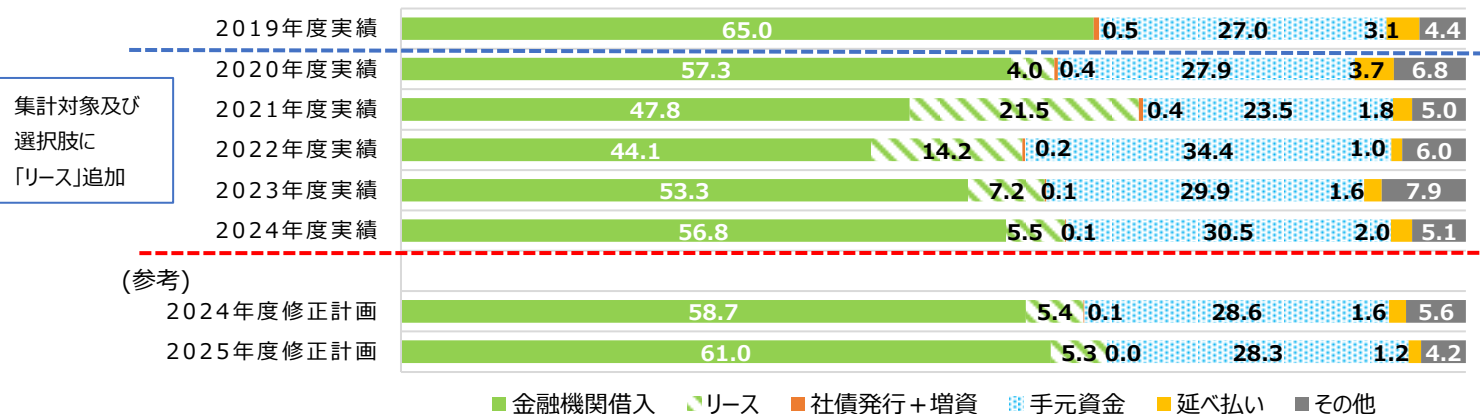
5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」比率について、2024年度実績では、個社別平均・集計先の金額の合計ともに増加。2025年度修正計画は、個社別平均では微減だが、集計先の金額の合計でみると増加。

〔図表5-1〕 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



〔図表5-2〕 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2024年度1,830社、2025年度1,067社
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加

特徴的事例①

- 人手不足に対応するための合理化・省人化投資や、効率化等を目的とする情報化投資、電力料金の高騰を背景に省エネ機器や太陽光発電システムといった機器を導入する投資などがみられた。

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	合理化・省力化	繊維製造	自動ビニル梱包機	手動から自動化への移行
2	合理化・省力化	電気機器製造	AI機能を搭載した自動外観検査装置の導入	人手不足に対応する為、従来人手で行っていた顕微鏡検査を自動化
3	合理化・省力化	旅館・ホテル	自動チェックイン機	人手不足解消、生産性向上のため
4	情報化	機械・金属関連卸	ITシステムの導入 ①管理、経理業務 ②営業、業務関連	①販売管理業務と経理ソフトの連携により手入力作業を軽減。②定常的な受発注業務をシステム導入により簡素化。
5	情報化	印刷業	システムのクラウド化	テレワーク対応、災害対応
6	情報化	道路貨物運送	運行管理システム	労務管理の必要性から
7	環境対応	金属製品製造	工場内省電力機器（エアコン等）の入れ替え	環境問題と電気料金の軽減
8	環境対応	建設業	太陽光発電システム	電気料金の高騰への対応、自家使用分の発電
9	コスト高・内製化	金属製品製造	プレスブレーキ購入	外注加工の内製化によるコストダウンと納期短縮
10	コスト高・内製化	建設業	塗装工場新設	塗装工程の内製化により原価削減、受注競争力の強化を図る

特徴的事例②

- 職場環境の美化、熱中症対策など労働環境を改善することで人材確保につなげることをねらった福利厚生投資などがみられた。

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	福利厚生・職場環境	木材関連卸	事務所内のリフォームを実施	SNSなどを駆使した求人戦略を検討する中で、事務所の見た目も重要であると考え、事務所内デザインに投資。
2	福利厚生・職場環境	印刷業	工場内冷房設備の更新	熱中症対策
3	福利厚生・職場環境	建設業	社屋トイレの改修工事	女性従業員の増加
4	BCP	道路貨物運送	社屋の建替	耐震性に優れた社屋の設置
5	観光・宿泊	旅館・ホテル	宿泊施設のリニューアル	インバウンド向けの客室整備
6	観光・宿泊	旅館・ホテル	ユニバーサルツーリズムの対応の 為の改修	県の方針・インバウンドに向けて
7	多角化	燃料小売	レンタカー増車	燃料油以外の車関連ビジネスの強化
8	多角化	その他運輸	クレーン	新規事業でコンテナ荷役作業を開始
9	増産・販売力強化	輸送用機器製造	工作機械	航空機部品の増産対応のため
10	増産・販売力強化	対個人サービス	有料老人ホーム新設	需要拡大が見込めるため

(参考①) 業種別の投資計画（製造業）

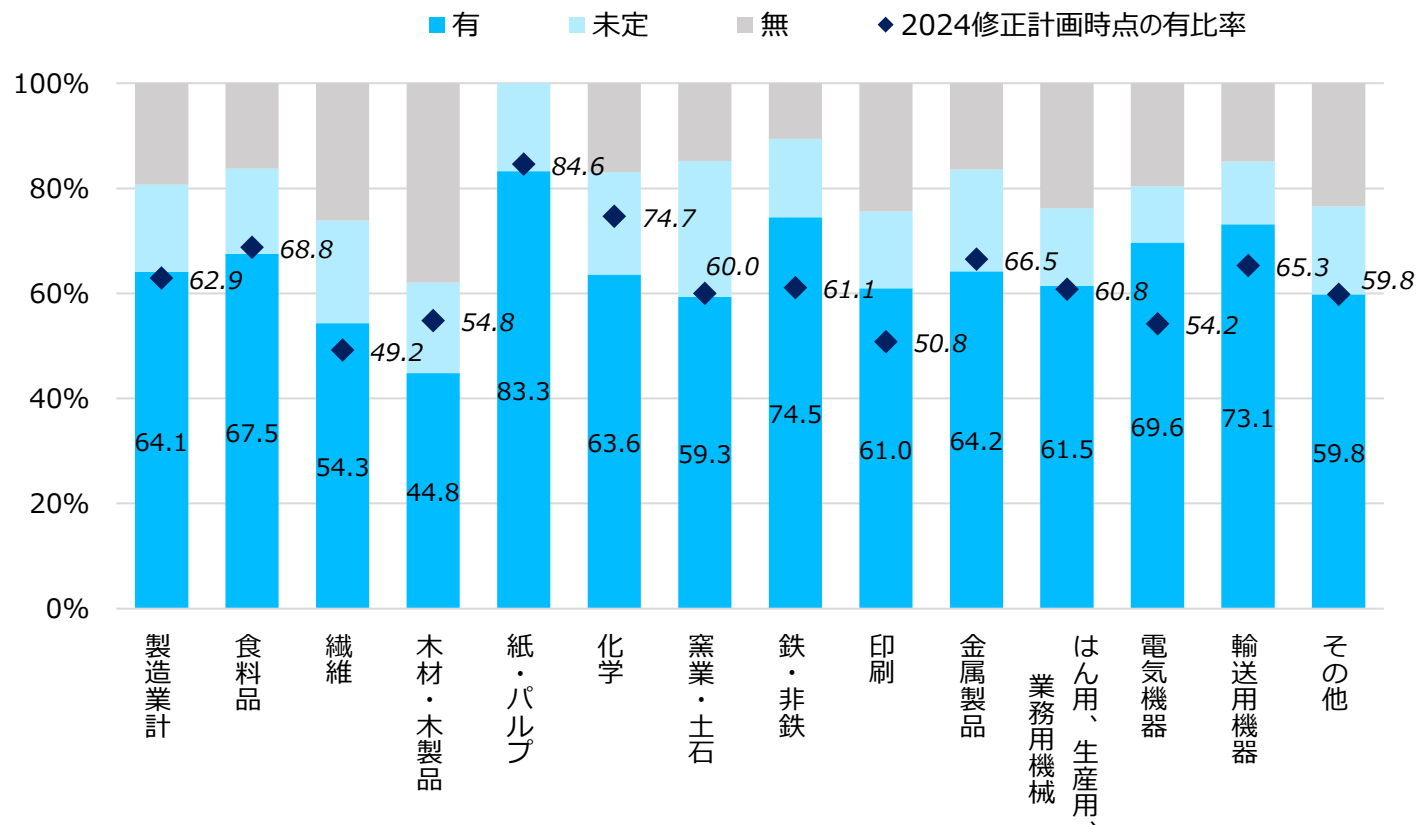


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 2025年度修正計画における投資計画の有無を2024年度修正計画時点の比率と比較すると、電気機器、鉄・非鉄、輸送用機器など複数の業種で有比率が増加。

〔図表7-1〕 2025年度修正計画 投資計画有無（製造業）



(参考②) 業種別の投資計画（非製造業）

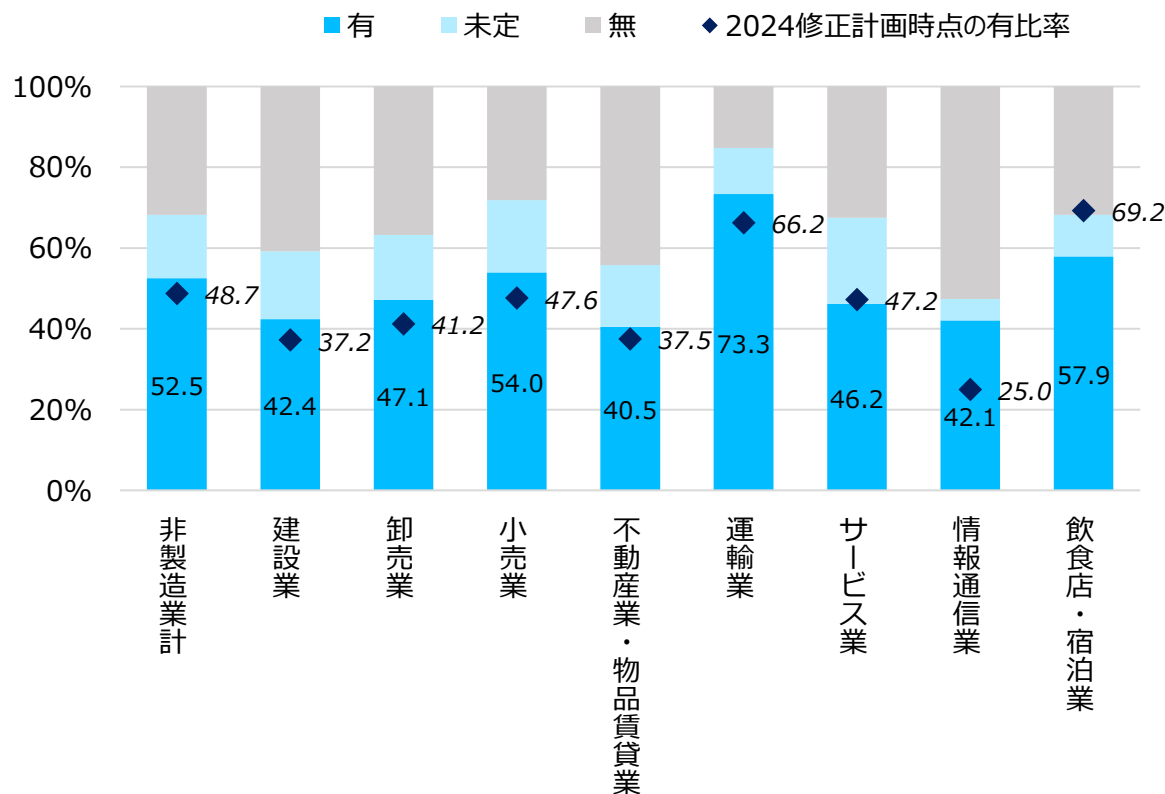


人を思う。未来を思う。

商工中金

■ 非製造業では、飲食店・宿泊業は低下したものの、卸売業、小売業、運輸業など複数業種で設備投資計画有比率が増加。

[図表7-2] 2025年度修正計画 投資計画有無（非製造業）



(参考③) 合理化・省力化、情報化関連投資

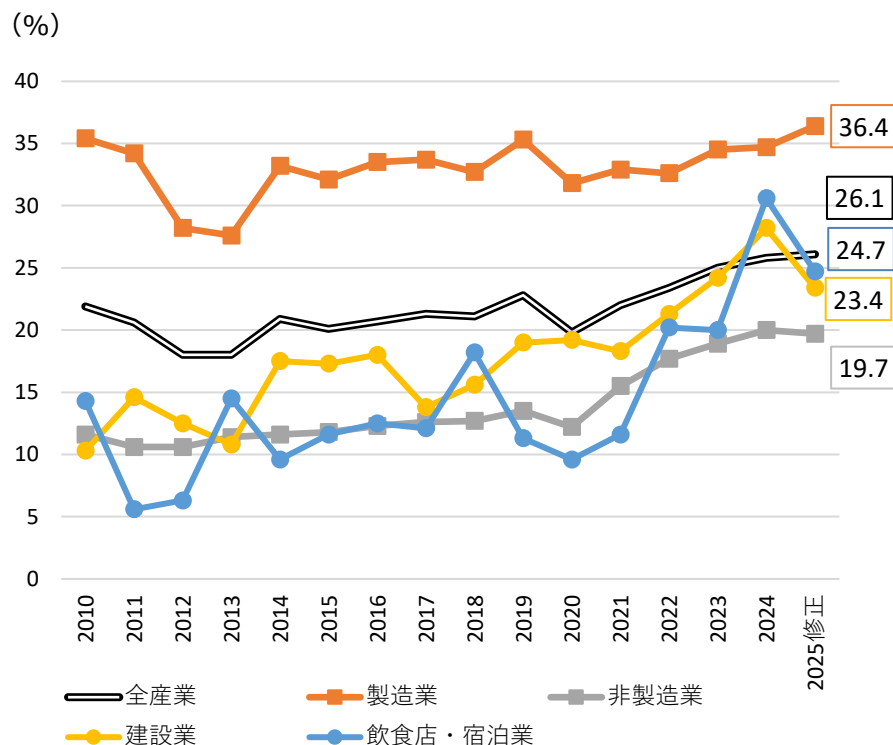


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 設備投資の目的のうち、合理化・省力化は非製造業の伸びが大きく、特に人手不足の深刻な「飲食店・宿泊業」や「建設業」といった業種で拡大。

〔図表8-1〕 合理化・省力化



〔図表8-2〕 情報化関連

